AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

# 月刊アフリカニュース

2026 年　10 月　15 日　　No. 168

目　次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言　「爽やかな神無月にスポーツとノーベル賞？」　編集委員長　福田　米藏 ・・・ 2

在外公館ニュース（9/16～10/15 公開月報）　編集委員長　福田　米藏 ・・・ 3

ガボン月報（8 月）ザンビア政治月報（8 月）ザンビア経済月報（8 月）ジブチ月報（8 月）
ジンバブエ月報（8 月）セネガル月報（8 月）ブルキナファソ月報（8 月）
モーリシャス月報（8 月）　モーリタニア月報（8 月）　アフリカ連合日本政府代表部月報（9 月）

アフリカニュース　編集委員　柳沢　香枝・・10

注目ニュース（国連総会、エチオピア紛争）
アルジェリア　ウガンダ　エチオピア　エリトリア　ガーナ　ケニア　コンゴ（民）
ソマリランド　チュニジア　ナイジェリア　ブルキナファソ　マリ　モロッコ　ルワンダ
アフリカ大陸全般（4 件）
BRICS との関係　湾岸諸国との関係　中国との関係　欧州との関係　カタールとの関係

お役立ち情報　編集委員　柳沢　香枝・・・19

「2026 年版世界開発報告：人工知能（AI）の前途」（世界銀行）

JICA 海外協力隊員寄稿

私の活動から、私たちの活動へ～ナミビアで学んだ協働のかたちと、未来へ託すプロジェクト～
2024 年度 2 次隊　青少年活動　ナミビア共和国　黒岩瑞稀・・・20

アフリカ協会からのご案内　事務局長　生貝　寿夫・・・ 25

―協会日誌―

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会　　月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長　福田　米藏

2026 年 10 月　巻頭言

**編集委員長　福田　米藏**

## 「爽やかな神無月にスポーツとノーベル賞？」

令和８年もはや神無月の８日、今日からの二週間は二十四節気の「寒露」と呼ばれる時期になりました。秋がいよいよ深まり、朝晩の冷え込みも感じられ、草花の先で光る透明な露が冷たく感じられるようです。

今年は 1 月から 10 月まで毎月台風が発生し、今日現在も台風 29 号が日本の南東の海上にあり北西に進んでいるという観測史上珍しい台風の当たり年で、東京では台風の襲来と前線の停滞等により 8 月 27 日から 10 月 2 日まで 37 日間連続の降雨が記録されました。ようやく寒露の日から来週の「スポーツの日」にかけては晴れ間に恵まれそうで土曜日から「スポーツの日」の月曜日まで三連休になる人も多く、日本列島各地では観光やスポーツを楽しむ親子連れなどで賑わうことでしょう。

ところで「スポーツの日」とは、1964 年の東京オリンピックの開会式が行われた 10 月 10 日を 1966 年に「体育の日」と定め国民の祝日とした後、「スポーツ」が「体育」より広い意味を持ち、自発的に楽しむことを含意するという理由で、名称変更の準備が進められ参議院本会議での可決・成立により 2020 年 1 月 1 日付で名称が改められたものなのですが、最近はスポーツのすそ野が広がりオリンピックでスケートボードや BMX 等の競技が行われています。もっとも昭和の人間にとっては、先月愛知県で行われた第 20 回アジア大会で「ぷよぷよ」なるパズルゲームが e スポーツとして行われ、日本の 11 歳の少年が金メダルを獲得したとのニュースは夢うつつでしたが。

さて、毎年爽やかな天気を迎える神無月には、北欧から「過去 1 年間に人類に対して最大の貢献をした人物に授与されるノーベル賞」の発表が行われますが、７日、今年のノーベル化学賞を砂合憲三（そあいけんそう）・東京理科大学名誉教授が受賞した旨のニュースが飛び込みました。凡人には理解できませんがアミノ酸などの化学物質がつくられる時に同じ型ができる手助けをするという「そあい反応」を発見されたそうです。

一方、「ノーベル平和賞を自分が受賞しなければノーベル委員会の信用が失墜する」とトランプ大統領が述べたとの報道や、国際刑事裁判所（ICC）が同候補として注目されているとの報道もあり、果たしてその行方は？と発表を待っていると、9 日夕刻、南アフリカ出身の元国連人権高等弁務官のナバネセム・ピレさんが受賞したとの報道がありました。同氏は国際司法裁判所（ICJ）、国際刑事裁判所（ICC）の判事も経験され、「平和と国際法の維持のための貢献」が受賞理由だそうです。国際法を無視する世界の指導者達に対するささやかなしっぺ返しでしょうか。

在外公館ニュース　＝今月の読みどころ＝(9/16～10/15 公開月報)＝

編集委員長　福田　米藏

## ガボン月報（2026 年 8 月）

1. 第 1 四半期インフレ率の低下

2026 年第 1 四半期のガボンのインフレ率が前年比 0.9%となり、1%を下回ったことが報じられた。主要消費財の価格統制、生活必需品への関税一時停止、燃料補助金などが物価上昇の抑制要因とされている。

2. 対中国貿易の上半期黒字

6 日、2026 年上半期のガボン・中国間貿易では、ガボン側に約 12.3 億ドル（約 7,380 億 FCFA）の貿易黒字が生じたことが報じられた。原油、マンガン、加工木材の輸出が黒字を支える一方、中国からの輸入は輸出より速いペースで増加しており、今後の黒字縮小が懸念される。

3. 資金調達プロジェクト「Gabon Infini」の発足

29 日、政府は The Nature Conservancy（TNC：米国の国際 NGO）や Enduring Earth（国際環境 NGO と財団によって設立された協働イニシアチブ）などと連携し、Gabon Infini を正式に発足させた。10 年間で最大 2 億ドル（約 1,126 億 FCFA）を動員し、森林・海洋等の生態系保全と農村コミュニティの経済開発を同時に進める資金調達枠組みで、国家開発計画 2026～2030（PNCD）の一環と位置付けられている。

4. 第 1 四半期の鉱業・資源産業生産が 2.9%減、石油・ガスが低迷

4 日、第 1 四半期の鉱業・資源産業全体の生産が前期比 2.9%減少したことが報じられた。石油生産は 4.0%減、商業用天然ガスは 44.9%減となった一方、マンガン生産は 8.4%増加した。成熟油田や技術的障害が石油・ガス部門にとっての課題となっている

## ザンビア政治月報（2026 年 8 月）

1 総選挙

13 日、朝 6 時から総選挙の投票が開始された。投票終了予定時刻の午後 6 時になっても有権者が投票所に残っていたため、投票時間を延長した投票所もあった。また、物流上のトラブルにより開始が遅れた投票所については、選挙管理委員会は、12 時間の投票時間を確保すると発表した。

18 日、ザンビア選挙管理委員会は現職のヒチレマ大統領の再選を発表した。ヒチレマ大統領の獲得票数は 296 万 5,326 票、野党統一繁栄国民和解党のムンドゥビレ候補の獲得票数は 185 万 6,217 票であった。

2. ムンドゥビレ氏、大統領選の異議申立てを行う意向を表明

18 日、大統領選挙で敗北した野党統一繁栄国民和解党（NRPUP）のムンドゥビレ氏は、投票用紙及び選挙資材に関する不正行為や、投票所で記録された票数と後の発表票数が異なるとして、大統領選挙の異議申立てを行う意向を表明した。

3. 警察、ムンドゥビレ氏らを召喚し起訴

20 日、ムサンバ警察長官は、弁護士を通じ、ムンドゥビレ氏とマケビ・ズル氏（副大統領候補）を事情聴取のため召喚したことを明らかにした。

30 日、ザンビア警察のチラビ広報官は、勾留中のムンドゥビレ氏とマケビ・ズル氏を

国家反逆罪で起訴したことを認めた。

4. EU 選挙監視団、暫定報告書を公表

15 日、欧州連合選挙監視団（EU EOM）は記者会見を開き、暫定報告書の内容を公表した。選挙当日は全体的に平穏で、投票は概ね効率的に行われ、有権者に多様な選択肢が提供されたとしながらも、選挙運動への制限や現職者の優位性が公平な競争環境を阻害したと指摘した。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101095959.pdf

## ザンビア経済月報（2026 年 8 月）

1. 預金準備率引き下げ

デニー・カリャリャ・ザンビア銀行（BoZ）総裁は、流動性状況を緩和し、経済における金利に影響を与えるための一連の措置の一環として、国内通貨預金に対する法定準備率（SRR）の引き下げを発表した。金曜日のザンビア農業商業ショーでの記者会見でカリャリャ氏は、変更が 7 月 1 日に発効したと述べた。中央銀行は、国内預金に対する法定準備率を 26%から 21%に 5%引き下げた。

2. インフレは中期的に安定を維持する見込み

デニー・カリャリャ・ザンビア銀行（BoZ）総裁は、中央銀行が中期的に低く安定したインフレを予想しており、インフレ率は 2026 年に 6.8%、2027 年に 6.1%と予測されていると述べた。この見通しは特に鉱業、エネルギー、農業部門におけるより強力な経済成長への期待に支えられている。

3. 供給逼迫で銅が 1 万 4,000 ドル超に上昇

ロンドン金属取引所（LME）の銅価格は、世界的な供給逼迫と米国・中国からの堅調な需要により、トン当たり 1 万 4,000 米ドルを上回った。銅価格の上昇は、ザンビアに外貨と財政収入の拡大機会をもたらしている。アクセス銀行グループの市況コメントによれば、LME の銅在庫は 5 月以降 40%超減少し、直近物と 3 カ月物のスプレッド拡大は足元の供給不足の拡大を示唆している。

4. ハカインデ・ヒチレマ大統領、世界水準のがん病院を開所

ザンビアは医療分野で大きな節目を迎え、南アフリカ、エジプトと並び、先進的ながん専門病院を備えるアフリカでわずか 3 カ国の一つとなった。ヒチレマ大統領は総額 3,100 万米ドルのザンビア大学付属教育病院内のがん病院の開所式を行い、国内各地の何百人ものがん患者にとって「祈りがかなえられた」出来事だと述べた。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101090726.pdf

## ジブチ月例報告（2026 年 8 月）

1. アフリカ連合（AU）首脳会議

29 日～30 日、アブドゥルカデル首相は、アンゴラのルアンダで開催されたアフリカ連合（AU）第 21 回特別首脳会合に参加し、アフリカ大陸を揺るがす危機への対応策として、予防、対話及び外交の重要性を強調し、アフリカが「一つの声で」平和と安定を守れるよう、独自の危機対応能力を構築することを呼びかけた。

2. バブ・エル・マンデブ海峡

2 日、ハディ(M.Aboubaker Omar Hadi)港湾・フリーゾーン庁（DPEZA）長官は、バブ・

エル・マンデブ海峡における情勢悪化を受け、同海峡を通過する船舶に新たなコストが発生していると指摘した。このコスト増が輸送業者の負担となり、最終的に海上輸送価格へと転嫁されているという。コンテナ 1 個あたりの平均輸送コストは約 3,000 米ドルから約 10,000 米ドルに急騰した由。

3. 主要幹線道路

24 日、ジブチ州知事は、首都の主要幹線道路を開放するため、路上に違法に設置された移動式ガレージ、屋台、タイヤ修理業者、果物・野菜の販売者及び行商人等に対し自発的な立ち退きを求めた。15 日間の猶予の後、9 月 7 日以降、事前通告もしくは補償なしに、立ち退きを命じられる可能性がある。

4. ソマリアとの関係

5 日、ザッカリア統合参謀総長は、軍のハイレベルの代表団を率いてソマリアのモガディシュを訪問し、ハッサン・シェイク・モハムッド・ソマリア大統領と会談を行い、安全保障面における協力の強化、現地における作戦調整及びソマリアの平和と安定を定着させるための取組の加速に焦点を当てた議論を行った。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/101083419.pdf

## ジンバブエ月報（2026 年 8 月）

1. 憲法改正第 3 号法（CAA3）を巡る動き

7 月 31 日、一部の野党指導者や圧力団体による憲法改正に反対する全国的なシャットダウン（業務停止）の呼びかけがなされたが、国内の社会・経済活動はほぼ通常通り維持された。全国主要都市では、スーパーマーケット、銀行、ガソリンスタンド、公共交通機関、露天商などが通常通り営業し、市民生活に大きな混乱は見られなかった。

2. IMF がスタッフ監督プログラム（SMP）第 1 回レビュー結果を発表

（ア） 新しい外貨取引システムの開発が最終段階

SMP の第 1 回レビューにおいて、IMF は、ジンバブエ中央銀行（RBZ）が新たな、より効率的な外貨取引システムの開発を最終段階に進めていると述べた。これにより、為替レートが実勢を反映しやすくなり、市場の価格発見機能や透明性が向上、制度的なゆがみも縮小することが期待される。

（イ） エルニーニョ干ばつの再来は経済成長維持への主要な下振れリスク

ジンバブエ経済の持続的な成長は、2026/27 年に予測されるスーパーエルニーニョ現象次第で大きく揺らぐ可能性が高い。IMF は 2026 年の実質 GDP 成長率を 5%、中期的に 4.2%と見込むが、強力なエルニーニョ発生時には 2027 年の成長率が半減し、政府歳入減・支出増が同時に進行する恐れがあると警告した。

3. 電力供給が安定傾向

今冬、約 20 年ぶりに大規模な計画停電なしで電力供給が維持され、通年安定化への期待が高まっている。主な要因はワンゲ・カリバ両発電所の安定稼働で、平均 1,600MW を供給。電気料金の適正化でメンテナンス資金が確保され、ワンゲ火力発電所では設備改修により出力が安定、カリバ水力発電所では今年は降雨に恵まれたため、干ばつで落ち込んでいた発電量が大幅に回復した。南部アフリカ電力プール（SAPP）等からの追加調達、民間企業による自家発電設備も供給力向上に寄与した。

4. ジンバブエが世界銀行の「脆弱国」リストから除外

ジンバブエは、7月1日付で世界銀行の「脆弱国」リストから正式に除外された。同リストは、ガバナンス、制度、社会の安定に深刻な課題を抱える国を特定し、国際的な資金配分や政策支援の基準となる分類である。7月、世界銀行は以前の分類制度「脆弱・紛争地域状況（FCS）リスト」を刷新し、「脆弱性紛争・暴力リスト（Public FCV List、政治的暴力、紛争の強度が基準）」と、「制度的脆弱性リスト（Institutional Fragility List、政策・制度評価（CPIAスコア）が基準）」の2本に改定した。ジンバブエは長年、後者に該当する高水準の制度的・社会的脆弱国とされていた。今回のリストからの除外は、2025年の7%を超える経済成長や最近の低インフレ率、マクロ経済の安定、財政黒字、外貨収入増などの進展が評価された結果である。

https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/101094656.pdf

## 在セネガル日本国大使館月報（2026年8月）

1. 資産申告義務

11日、国家汚職対策局（OFNAC）は、資産申告義務の対象一覧を掲載。大統領府、国民議会、憲法評議会、最高裁判所、首相府、ならびに政府全体が監視の対象。

2. 西アフリカ諸国経済共同体通貨

27日、ファイ大統領はジョップ西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）新委員長と会談し、共同体通貨「ECO」の導入等について話し合った。

3. 国際刑事裁判所幹部に対する米国の制裁

20日、セネガル外務省は、セネガル国籍のセイ副検事を含む国際刑事裁判所幹部に米国が課した新たな制裁に深い懸念を表明。

4. ガソリン・軽油の値上げ

14日、政府はガソリン1リットルあたり70フラン（920フラン→990フラン）、軽油1リットルあたり75フラン（680フラン→755フラン）の値上げを発表。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/101086549.pdf

## ブルキナファソ月報（2026年8月）

1. 義務的愛国教育

27日、全国で6万5,000人超の若者を対象とした2026年の義務的愛国教育研修が終了し、トラオレ大統領は、国家建設と主権強化に不可欠な謙虚さ、連帯、尊厳、勇気及び責任感の重要性を強調した。

2. 生活必需品の価格高騰対策

10日、ポダ産業・商業・手工芸大臣は、生活必需品の価格高騰対策に関する記者会見を行い、経済事業者に対して投機的行為の是正と法令遵守を、消費者に対して市場監視への積極的な参加を呼びかけた。

3. 経済主権の梃子

13日、サヘル諸国同盟（AES）3か国のエネルギー・鉱業・採石業・石油担当閣僚による初の会合がワガドゥグで開催され、3か国のエネルギー・鉱物・石油資源を経済主権の梃子として活用する方針を確認した。

4. ブルキナファソ消費者連盟

15日、ブルキナファソ消費者連盟（LCB）は軽油価格の引上げを受けて記者会見を開き、

国境を越えた燃料の不正流出への取締強化、輸送費の値上げ凍結及び税収増を生活必需品への補助に充てること等を政府に要請した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00531.html

## モーリシャス月報（2026年8月）

1. 財政法案等の可決

7月31日、2026年度財政法案および2026年度経済・財政措置（雑則）法案が、賛成多数（66人中55人）により国民議会で可決された。法案に反対票を投じたのは6名の議員で、そのうち5名は野党議員、残る1名は与党労働党のシドニー・ピエール観光担当副大臣（当時）であった。ピエール氏は政府案に反対票を投じたことを理由に、ラングーラム首相によって同職から解任された。財政法案は、政府の経済・財政政策をさらに前面に押し出すものであり、その政策が国民に与える影響をめぐり、激しい議論と市民による抗議行動が巻き起こった。

2. アフリカ成長・機会法（AGOA）

米国上院は、サブサハラ・アフリカ諸国に付与されている「アフリカ成長・機会法（AGOA）」に基づく特恵貿易制度を、現行の条件を変更することなく2028年12月31日まで延長する法案を90対6の賛成多数で可決した。モーリシャスにとって、この採決は米国市場への優遇アクセスが引き続き延長されることを意味し、競争が激化する国際環境下で事業を展開するモーリシャスの繊維・アパレル業界にとって極めて重要な進展である。

3. 政策金利

モーリシャス中央銀行は12日、主要政策金利を4.75％で据え置くことを全会一致で決定した。

4. 中央水資源局（乾季）規則

7日、閣僚会議は、2026年中央水資源局（乾季）規則の公布に合意した。同規則は、深刻な降雨不足を踏まえ、希少な水資源の持続可能な管理を規定するとともに、主に家庭用および生活必需目的での飲料水の使用を規制することを目的としている。これには家庭用以外の水使用に対する制限が含まれており、具体的には、車両の洗浄、建物・車道・歩道の清掃、芝生・庭・生垣への散水、プールの水入れや水替え、サトウキビの灌漑などが挙げられる。同規則は2026年8月10日より発効し、2026年11月30日まで効力を有する見込み。

https://www.mu.emb-japan.go.jp/files/101092676.pdf

## モーリタニア月例報告（2026年8月）

1. 野党連合、大統領「３期目」論に明確な反対表明

19日、モーリタニアの民主野党連合は、ガズワニ大統領の3期目を求める動きを拒否し、大統領任期に関する憲法上の制限を変更又は回避する試みは、平和的な政権交代及び政治的・制度的安定を脅かすものであると警告した。

同連合は、特に閣僚、選挙で選出された公職者及び政府高官から3期目を求める声が上がっていることについて、公職者が憲法及び法律を擁護する責任と相いれないと指摘した。また、こうした議論が物価上昇、購買力の低下、失業、公共サービスの脆弱さといった経済・社会問題から世論の関心をそらす可能性があるとした。

2. EU-モーリタニアビジネスフォーラム 2027

18 日、欧州委員会は 2027 年 4 月 20～21 日にヌアクショットで EU・モーリタニアビジネスフォーラムを開催予定である旨発表。

再生可能エネルギー・グリーン水素、農業・アグリビジネス、水産、畜産、デジタル化等を重点分野とし、欧州・モーリタニア間の具体的な投資・ビジネス機会の創出を目指す。

3. モーリタニア中央銀行が 2025 年度年次報告書を公表

4 日、モーリタニア中央銀行（BCM）は 2025 年度年次報告書を公表した。不確実な国際情勢の中、同報告書は国内経済の回復力と金融システムの近代化の進展を強調している。

主な成果として、実質 GDP 成長率は 4.0%、インフレ率は 1.6%と安定を維持した。輸出は 12.3%増の約 43 億ドルに達し、ガス輸出の開始という新たな段階を迎えた。貿易赤字は大幅に縮小し、外貨準備高は 22 億 1000 万ドルに増加するなど対外収支は著しく改善した。財政赤字も前年比 75.5%削減と大幅に縮小した。

4. グリーンアンモニアを活用した肥料産業育成構想

モーリタニアは、豊富な再生可能エネルギーとグリーン水素の潜在力を活用し、グリーンアンモニアを軸とする新たな産業バリューチェーンの構築を目指している。オーストラリアの CWP グローバルとのアマン・プロジェクトは 30GW 規模の生産能力を掲げ、年間最大 1,000 万トンのグリーンアンモニア生産を目標としている。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/101085875.pdf

## アフリカ連合（AU）日本政府代表部月報（2026 年 9 月）

1.【エチオピア】サウジ企業による農業投資の失敗

サウジ・スター・アグリカルチャル・デベロップメント社は、15 年以上前にエチオピアのガンベラ州及びベニシャングル・グムズ州にまたがる 14,020 ヘクタールという広大な土地を取得した。サウジアラビアの海外農業投資イニシアチブの目玉プロジェクトとして推進されているこの事業は、当初 25 億～30 億米ドルの対外直接投資を行うと約束していた。しかし、想定外の事態に対応することが出来ず、土地は放置されて荒れているのが現状だ。

2.【コートジボワール】初の国営データセンター開設を目指す

コートジボワールは、同国初の国営データセンターの建設を目指している。このデータセンターは 2027 年に開設される予定で、米国輸出入銀行から資金援助を受けているデータセンターの開発はワシントンに拠点を置く Cybastion Institute of Technology LLC が担当しており、総工費は 6.6 千万米ドルと見積もられている。

3.【南アフリカ】インドのソーラー・インダストリーズ、南アフリカの鉱物関連企業を買収

インドのソーラー・インダストリーズは、南アフリカ鉱物関連企業のオムニア・ホールディングスを 13.6 億米ドルで買収する契約を締結。同社はアフリカの鉱業セクターへの本格的な進出を図っており、アフリカ大陸で急成長している鉱業および重要鉱物産業における同社のプレゼンスを強化する。

4.【エジプト】インテル社とエジプト、AI の認知度とスキル向上に向けた覚書を締結

米インテル社は、エジプトの通信・情報技術省と、国民の AI に対する認知度とスキルの向上を支援するための覚書を締結した。これにより、このテクノロジー大手は、今後 3 年間で毎年 1 百万人を対象に、AI の基本概念、技術の安全かつ責任ある利用、デジタル

信頼に関する研修を実施することを目指す。この合意は、2030 年までに AI の経済的・社会的便益を高め、同国のデジタル能力構築を目指す「国家 AI 戦略」の取り組みの一環である。

https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00261.html

アフリカニュース

編集委員　柳沢　香枝

＜注目ニュース：国連総会、エチオピア紛争＞

1.「国連総会：第 81 回国連総会でアフリカは何を達成したか - お馴染みの限界と声高の連帯」

“What did Africa at UNGA 81? Loud unity, familiar limits”

The African Mirror、 Jovial Rantao、 9 月 28 日

https://theafricanmirror.africa/thought-leadership/what-did-africa-achieve-at-unga-81-loud-unity-familiar-limits/

国連総会ハイレベルウィークでは、金融システムの改革も 102 兆ドルの債務再編も達成されなかった。議論の中心は安保理改革で、そこで最も声が大きかったグテーレス事務総長は、アフリカの安保理常任理事国入りを求めた。しかし安保理改革は 17 年間ほとんど進展していない。それでもアフリカの指導者たちは、安保理改革の遅れによる代表性の低さを他の問題と関連づけて訴えた。ルト・ケニア大統領は債務問題を、マハマ・ガーナ大統領は気候変動、奴隷問題、地域紛争を、ビオ・シエラレオネ大統領は重要鉱物の国内加工を、ラマポーザ南ア大統領はビデオ演説で不平等に関する国際パネルの設置を提起した。異なる地域、背景の指導者たちが、声を合わせたのは稀な事例だ。

2.「エチオピア紛争：エチオピアとエリトリアが断交した - 紛争が地域戦争に拡大するリスクは？」

“Ethiopia, Eritrea break ties: does the conflict risk becoming regional war?”

Al Jazeera、 Stephen Quillen、 10 月 2 日

https://www.aljazeera.com/news/2026/10/2/ethiopia-eritrea-break-ties-does-the-conflict-risk-becoming-regional-war

10 月 1 日、エチオピアが在エリトリア大使館の閉鎖を発表、エリトリアは断交で応じた。両者の関係は、エチオピアの紅海へのアクセスの要求や、ティグライ解放軍(TPLF)へのエリトリアの支援に対する非難により悪化していた。またエチオピアはエジプト大使館員 1 名を国外退去とし、エジプトも同様の措置で応じた。スーダンとエチオピアも、反政府勢力を支援していると互いを批判している。9 月下旬、七つの武装グループからなる「生存のための連合」はティグライ、アムハラ、アファールで戦闘を展開したが、親政府グループにより鎮圧の方向にある。しかし 10 月 1 日には国防省での爆発が報じられた。またエリトリアの介入で、地域紛争に発展する可能性もあると専門家は述べる。

＜各国ニュース＞

1.「アルジェリア：UAE と断交した - 判明していることは」

“Algeria cuts diplomatic ties with UAE: What we know”

Al Jazeera、 9 月 10 日

https://www.aljazeera.com/news/2026/9/10/algeria-cuts-diplomatic-ties-with-uae-what-we-know

9 月 10 日、アルジェリア国営放送は UAE との断交を発表、外務省は「挑発的で敵対的

な行動」が原因だと説明した。UAE 外務省は、断交は暫定的なものであることを望むと反応した。これまでテブン大統領は、「小国」がリビア、マリ、スーダンなどの不安定化を目論んでいると述べてきた。両国の主な争点は、UAE が 2020 年にイスラエルと国交を樹立したこと、及び UAE が西サハラに対するモロッコ政府の立場を支持していることだ。UAE にとって他にも緊張要因がある。ソマリアは 1 月、UAE が主権を侵してしているとして断交、スーダンは UAE が迅速対応部隊（RSF）を支援していると非難している。

2.「ウガンダ：軍がムセベニの後継の中心に陣取る」

“Uganda’s military takes center stage in Museveni succession”

Institute for Security Studies、 Willis Okumu、 9 月 16 日

https://issafrica.org/iss-today/uganda-s-military-takes-centre-stage-in-museveni-succession

1 月のムセベニ大統領の七選後、息子で人民防衛軍を率いるムフージが後継レースの先頭を走っている。ウガンダ憲法は軍を特別利益団体と位置づけ、議会の 10 議席を軍が選出する議員に与えている。この民軍混交がムセベニ政権を支えてきた。一方で軍人が政治に関わることは違法とされているが、ムフージ派の与党メンバーが設立した圧力団体愛国連盟から大臣が選出されるなど、ムフージの政治力は増している。かつて彼は、軍は軍か警察出身の大統領しか認めない、と述べたこともある。後継者争いには義兄弟も加わっている。他方で、野党指導者の一人は勾留され、もう一人は国外に避難中だ。

3.「エチオピア：憲法改訂は首相の力をどのように強化するか」

“How Ethiopia’s constitutional reform gives PM more power”

Deutsche Welle、 Antonio Cascais、 9 月 9 日

https://www.dw.com/en/ethiopia-constitution-political-system-reform-abiy-ahmed/a-79172262

4 千人が参加し数週間続いた国民対話の結果、首相府と大統領府が統合され、儀礼的な存在だった大統領が権力の中枢となる可能性が出てきた。憲法改訂の支持者は、大統領が国民の直接投票により選ばれれば、国民統合を促進すると期待する。一方、2018 年に首相に就任したアビイが 2019 年に創設した繁栄党は、6 月の議会選挙で大勝しており、改訂は現状の追認に過ぎないと述べるアナリストもいる。また、憲法改訂は国民投票ではなく議会の法的手続きにより行われるとの見方もある。主な野党や武装グループなど、疎外されたと感じる人々が国民対話に参加していないことを疑問視する声もある。

4.「エリトリア：米国は『紅海地域での米国の国益増進のため』エリトリアへの制裁を解除した」

“US lifts sanctions on Eritrea ‘to advance US regional interests’ in Red Sea”

Al Jazeera、 9 月 19 日

https://www.aljazeera.com/news/2026/9/19/us-lifts-sanctions-on-eritrea-imposed-during-conflict-in-ethiopias-tigray

2021 年 11 月、米国バイデン政権はエチオピアのティグライ紛争における残虐行為を理由に、エリトリア軍とイサイアス大統領の民主主義と正義のための人民党に制裁を科

した。同措置は毎年「国家的緊急事態」として更新されてきたが、9 月 18 日、米国財務省はその終了を発表した。ホルムズ海峡閉鎖の中、主要石油輸送ルートとなった紅海でのエリトリアの地理的位置づけが主な理由だろう。とは言え、バブ・エル・マンデブ海峡はフーシ派に攻撃されている。エリトリア政府は制裁解除を歓迎し、米国国務省報道官は、米国の国益増進のため、外交政策を現実に即したものにする必要があると述べた。

**5.「ガーナ：アフリカの宇宙への野心は政策から実行に向かう」**

**“Africa’s space ambitions are moving from policy to practice”**

**Al Jazeera、 Dwomoh-Doyen Benjamin、 9 月 29 日**

https://www.aljazeera.com/news/2026/9/29/africas-space-ambitions-are-moving-from-policy-to-practice

9 月にコートジボワールで開かれた宇宙博では、食料安保や気候変動などへの宇宙技術の応用が展示された。アフリカは宇宙技術のユーザーから製造者になれるか？ガーナでは、1963 年に原子炉建設のために設立された原子力委員会が 1966 年に宇宙科学技術研究所（GSTTI）となって現在に至る。南アとの協力で衛星アンテナが電波望遠鏡に転用され、2024 年には国家宇宙政策が、2025 年には宇宙庁が始動した。GSTTI はベルギー、仏、日本などの協力で作物予測や森林破壊の調査も行っている。宇宙に関する小企業も多い。不足しているのは資金と製造能力で、政府の介入が必要だと専門家は述べる。

**6.「ケニア：価格、力、そして配当 - 議論を呼ぶケニアのボダコム・サファリコム売却の内幕」**

**“Price, power and dividends; inside Kenya’s disputed Vodacom-Safaricom sale”**

**The Africa Report、 Herald Aloo、 9 月 22 日**

https://www.theafricareport.com/431375/price-power-and-dividends-inside-kenyas-disputed-vodacom-safaricom-sale/

9 月 15 日、ケニア最高裁は南ア・ボダコムへのサファリコムの政府所有株 15%の売却を憲法違反とし、株の国庫への返還を命じた。この取引で、ボダコムはサファリコムの 55%の株を所有、ケニア政府は売却益及び残留株への配当の前払いとして約 19 億ドルを得るはずだった。政府は債務の増加なしにインフラ建設に使える資金を必要としている。しかし最高裁や専門家は、株や配当の値付けが安過ぎると疑問を呈し、また売却先を国民や年金・保険基金などに広げる選択肢もあったとも指摘している。重要なのはサファリコムが電子マネーM-Pesa も扱う健全な企業で、救済目的の売却は不要だということだ。

**7.「コンゴ（民）：コンゴ（民）東部の『停戦』監視は合意順守を促進するか？」**

**“Will monitoring of eastern DRC’s ‘ceasefire’ improve compliance?”**

**Institute for Security Studies、 Bram Verelst & Nicodemus Minde、 9 月 10 日**

https://issafrica.org/iss-today/will-monitoring-of-eastern-drc-s-ceasefire-improve-compliance

昨年 11 月にコンゴ（民）政府とコンゴ河同盟(AFC)/M23 の間で結ばれたドーハ合意に基づき、8 月に拡大合同検証メカニズム＋（EJVM+）が始動した。これはドーハ合意の目に見える進展だ。しかしコンゴ（民）政府と AFC/M23 の間の戦闘は続いている。EJVM+の

根本的弱点は、他の武装グループを含まないことだ。またドーハ合意に関わった米国は独自にコンゴ(民)、ルワンダ政府間の仲介をしており、機能の分散や重複が生じている。さらに資金、人員、ロジスティクスも限られている。とは言えEJVM+は、大湖沼地域国際会議が支持する唯一のメカニズムであり、加盟国からの資金的支援が必要だ。
*(注：大湖沼地域国際会議（ICGLR）は大湖地域の平和と安定のために2007年に設立された政府間組織で、12か国が加盟している。)*

8.「ソマリランド：米国は9月に何に合意したのか」
“What Washington Agreed to Last Month”
“African Arguments、 Jim Loucks、 10月2日
https://africanarguments.org/2026/10/what-washington-agreed-to-last-month/

ソマリランドのアブドラヒ大統領は9月5日から2週間米国に滞在し、様々な機会にベルベラ港や鉱物への米国企業のアクセスや、米軍基地の設置などをオファーした。彼が求めた見返りは国家承認だったが、それは得られなかった。一方9月18日、米国によるグリーランドの安全保障とデンマークの主権の尊重が合意された。その鍵は、関係する三者が署名したことだ。しかしソマリランドの場合、ソマリアも同じ港の使用を米国にオファーしている。港をコントロールする「国」と、国家承認のある国が分かれている。米国はアルシャバブとの闘いにソマリアを必要としており、国家承認は不可能だ。

9.「チュニジア：能力代替 - チュニジアの問題が別の誰かの優先事項になる過程」
“Capacity substitution: how Tunisia’s problems became someone else’s priorities”
African Arguments、 Saif Eddine Ghobr、 10月2日
https://africanarguments.org/2026/10/capacity-substitution-how-tunisias-problems-became-someone-elses-priorities/

2023年、欧州連合（EU）はチュニジアに総額12.55億ユーロのマクロ経済、財政、国境管理、移民管理支援を行い、公式なパートナーとしての覚書に調印した。この支援は欧州の目的に適うものだが、移民の根本原因である失業問題には触れていない。エネルギーも同様だ。再エネ、地中海の連結性強化などは欧州の優先順位だが、チュニジア国内の補助金改革などへの支援は少ない。外部の資金は特定の組織の能力を強化するが、当事国が自身の問題を把握する能力は育たない。それは能力代替であり、能力強化ではない。EUとの関係は深く協力は不可避だが、問題はどのような協力を選択するかだ。

10.「ナイジェリア：米国はナイジェリアの重要鉱物を巡る中国との競争の挽回を図る」
“US plays catch-up with China in race for Nigeria’s critical minerals”
The Africa Report、 Femi Asu、 9月21日
https://www.theafricareport.com/431334/us-plays-catch-up-with-china-in-race-for-nigerias-critical-minerals/

8月初め、ナイジェリアの固体鉱物開発大臣一行が訪米し、トランプ政権や米国企業関係者と会談を行った。2023年のティヌブ大統領就任以降、ナイジェリアは石油依存脱却のため、リチウム、コバルト、レアアースなどの鉱物の開発を進めている。一方第二

次トランプ政権発足後の米国も、中国のサプライチェーンからの脱却のため、パートナーの多様化を進めている。しかし、ナサラワ州を中心に、中国企業は既に現地企業との合弁でリチウム加工工場に 13 億ドル超の投資を行っている。中国企業は現地企業に機械と技術も提供している。ナイジェリアとの広範なビジネス関係も中国にとって有利だ。

**11.「ブルキナファソ：イブラヒム・トラオレは鉱物主権促進の一環として、初の金精錬所を開業させた」**

“Burkina Faso: Ibrahim Traore opens first gold refinery in push for mining sovereignty”

The Africa Report、9 月 29 日

https://www.theafricareport.com/431964/burkina-faso-ibrahim-traore-opens-first-gold-refinery-in-push-for-mining-sovereignty/

9 月 28 日、大統領府は、トラオレ大統領出席の下、ブルキナファソ初の金精錬所が操業を開始したとの声明を発表した。声明によれば、国営ラフィノア - BF 精錬所の建設は、政府資金と民間投資家の 2,000 万ドルの出資により 2023 年に開始され、年間 164 トンの金の加工能力を持つ。最終目標は 515 トンだ。声明はまた、トラオレが、ブルキナファソは原材料輸出国ではなく、バリューチェーンの全てを握る国になると述べたとしている。公式発表によれば、精錬所は 100 人の直接雇用と 5 千人の間接雇用を生み出す。

**12.「マリ：サヘルには陰謀ではなく、ギャップが存在する。そしてマリ政府はその活用法を知っている。」**

“There’s no conspiracy in the Sahel - there’s a gap, and Bamako knows how to Use it”

African Arguments、 Sergey Eledinov & Konstantin Terentev、9 月 21 日

https://africanarguments.org/2026/09/theres-no-conspiracy-in-the-sahel-theres-a-gap-and-bamako-knows-how-to-use-it/

サヘル諸国同盟及びロシアは、西側がサヘルの軍事政権を不安定化する意図があると主張している。実際には 2020 年から 2024 年にかけて米、英、欧州連合が制裁対象としたのはワグネルに関連する企業で、国ではない。2026 年 2 月、米財務省はワグネルに関わっていたマリ政府高官 3 名を制裁対象から外した。国務省は、アルカイダに関する情報収集のため、マリ領空での情報収集の再開を交渉中と報じられている。経済官庁はリチウムや金を欲している。他方で、下院は JNIM の脅威に関する調査報告を求める法を 8 月末に可決した。四者の足並みは揃っておらず、マリ政府はその間隙を利用している。

*（注：JNIM（イスラム・ムスリム支援団）はアルカイダ系反政府組織）*

**13.「モロッコ：初の女性首相となったファティマ・エザーラ・エル・マンスーリとは？」**

“Who is Fatima Ezzhara El Mnsouri, Morocco’s first female prime minister?”

Radio France International、 9 月 30 日

https://www.rfi.fr/en/africa/20260930-who-is-fatima-ezzahra-el-mansouri-morocco-s-first-female-prime-minister

9 月 23 日の議会選挙で真正・現代党（PAM）が 398 議席中 97 議席を獲得したことを受

け、モハメッド六世国王は同党党首のエル・マンスーリを初の女性首相に任命した。米国と仏で学んだマンスーリは 2008 年に PAM に入党、2009 年には 33 歳で女性初のマラケシュ市長に当選、2015 年まで務めた後、2021 年に再選された。さらに閣僚にも任命された。PAM は連立を組む必要があるが、マンスーリは相手の選択に制限はないと述べた。一方選挙の投票率は 5 年前の 50%から 38%へと低下しており、昨年は激しい若者のデモも起こった。PAM は 100 万人の雇用創出、5%の経済成長、2%のインフレを公約に掲げた。

14.「ルワンダ：18 か月の訣別の後、ベルギーと外交関係を回復した」

“Belgium and Rwanda restore diplomatic ties after 18-month rupture “

Radio France International、 9 月 23 日

https://www.rfi.fr/en/africa/20260923-belgium-and-rwanda-restore-diplomatic-ties-after-18-month-rupture

9 月 22 日、ルワンダ、ベルギーの両外相は、外交関係の再開を発表し、オープンで透明性のある対話を続けると述べた。また両外相は、昨年 6 月に第 1 回の対話を設定したカタール政府にも謝意を表した。両国は、コンゴ（民）東部の紛争におけるルワンダ政府の役割を含む見解の相違についても対話を継続する。昨年 2 月、ルワンダはベルギーが一方（コンゴ（民））に肩入れしたと批判、3 月に断交を宣言した。

＜アフリカ大陸全般に関するニュース＞

1.「配車アプリ業界：ウーバーはなぜ数か所のアフリカ市場から撤退したのか」

“Why is Uber pulling out of some African markets?”

Al Jazeera、Mubarak Aliyu、9 月 11 日

https://www.aljazeera.com/news/2026/9/11/why-is-uber-pulling-out-of-some-african-markets

9 月 2 日、ウーバー社は 12 年続いたナイジェリアと 10 年続いたウガンダからの撤退を発表した。同社は既にコートジボワールとタンザニアからも撤退している。ナイジェリアではティヌブ政権による燃料補助金撤廃以降、ガソリンやスペアパーツ価格が上昇し、25%～30%のコミッション料を嫌がるドライバーが、ボルトやインドライブなど同業他社に流れた。ウガンダでも事情は同様だ。一方ケニアでは、政府が 2022 年にコミッションの上限を 18%に設定、ウーバーも引き下げに応じた。同社にとって重要なのは市場規模だけでなく、乗客が払う価格、ドライバーの収入、企業の収入のバランスだ。

2.「新世界地図：新しい世界地図はアフリカをより大きく見せる - 地図製作者は、騒動の背景を説明する」

“New world map makes Africa look bigger: what’s the fuss about? Cartographers explain”

The Conversation、 Jack Swab & Derek H. Alderman、 9 月 13 日

https://theconversation.com/new-world-map-makes-africa-look-bigger-whats-the-fuss-about-cartographers-explain-291691

三次元の地球を二次元の地図にすれば、歪みは必ず生じる。国連で承認されたイコールアースは国や大陸の相対的規模をより正確に表現できる。一方、航海用に作成された

メルカトール法は、二地点間の方位を正確に表すのにはより適しており、継続的に使用されるだろう。どの地図を使用すべきかに関する国際的な規則は存在しない。イコールアースを普及させるためには、教科書、データベース、メディアなどが使用する地図を意識的に変更していく必要がある。アフリカが求めているのは「認識の正義」だ。地図上の大きさは力と連動して認識されやすい。世界の指導者の精神的地図の是正が重要だ。

**3.「アフリカ連合（AU）：国連の平和維持活動の減少に伴い、AU の出番が増えている－調査結果ではその成否は混在している」**

“African Union peacekeeping is growing as UN Missions decline: research finds a mixed record of success”

The Conversation、 Richard Fosu 他、 9 月 14 日

https://theconversation.com/african-union-peacekeeping-is-growing-as-un-missions-decline-research-finds-a-mixed-record-of-success-290753

アフリカの紛争における AU 及び地域共同体の役割の重要性が増している。調査によれば、2002 年の AU 設立以降、平和維持活動は増加し、28 回となった。人々は AU の介入を「アフリカの問題に対するアフリカの解決」だと肯定的に評価している。国連の活動が減少する中、AU は現地の問題の悪化を防いできた。また国連は和平合意の監視が中心なのに対し、AU は反乱軍への対応なども行っている。一方、資金の外部依存は続いているが、アフリカ側の交渉力は増している。課題は地域共同体との調整、クーデターや憲法違反の政権交代などに対する規範の順守、介入に対する政治的支持の一貫性確保だ。

**4.「重要鉱物：アフリカの鉱物における強みは、協働しなければ無駄になる」**

“Africa’s mineral strength is wasted if counties don’t work together”

The Conversation、 Gideon Ndubuisi 他、 9 月 27 日

https://theconversation.com/africas-mineral-strength-is-wasted-if-countries-dont-work-together-new-report-290306

グリーン技術は鉱物集約的だ。調査によれば、アフリカの 48 か国にグリーン移行に必要な 41 の鉱物の少なくとも 1 つが存在する。しかし南ア、ナイジェリア、コンゴ（民）以外の国の世界市場への鉱物輸出量は 1%に満たない。より深刻なのは加工で、数か国で国内加工を推進しているものの、砕石と選鉱にとどまっている。一方中国はアフリカの鉱物の 40%を輸入している。アフリカはグリーン技術の消費者にとどまっている。現在多くの国が鉱山法の改正などを行っているが、単独では市場への影響力は限定的だ。共同加工センターなど地域協力を進めるべきで、金融や他国政府・企業との調整も必要だ。

**＜国際関係に関するニュース＞**

**1.「BRICS との関係：専門家は、2026 年ニューデリーBRICS サミットでのアフリカの四つの成果を述べる」**

“Expert speak: Africa at BRICS 2026 – four key takeaways from New Delhi”

Forbes Africa、 Gurjit Singh、9 月 15 日

https://www.forbesafrica.com/current-affairs/2026/09/15/expert-speak-africa-at-brics-2026-four-key-takeaways-from-new-delhi

9 月 13、14 日にニューデリーで開催された第 8 回 BRICS サミットに、アフリカからは南ア、エジプト、エチオピアが正規メンバーとして、ウガンダ、ナイジェリアがパートナーとして、ブルンジがアフリカ連合議長国として参加した。ニューデリー宣言では、重要鉱物の付加価値増進や製造業への投資など、アフリカの開発ニーズに合致する内容が盛り込まれた。また、二国間支払いの互換性強化や現地通貨使用など、金融制度改革についても盛り込まれた。エチオピアは新開発銀行(NDB)構想への参加が認められ、国際航空機関や WTO への加盟にも支持を得た。このようにアフリカは 1）発言力、2）金融、3）投資と産業化、4）外交で成果があったが、肝心なのは実行だ。

**2.「湾岸諸国との関係：フーシ派の勢力拡大に伴い、アフリカの紅海沿岸諸国のリスクは増大する。**

**“Africa’s Red Sea states face growing risks as Houthi rebels expand their reach”**
**The Conversation、 Burak Sakir Seker、 9 月 17 日**
https://theconversation.com/africas-red-sea-states-face-growing-risks-as-houthi-rebels-expand-their-reach-292160

9 月、フーシ派はイエメン領内のモカ及びバブ・エル・マンデブ海峡の北 160km に位置するハニス諸島などに侵攻した。アフリカの紅海沿岸諸国の重要性は増しているが、リスクも増大した。エジプトは紅海ルートの使用不能により、最も大きな経済的被害を受けている。ジブチへの難民流入は 94,000 人に達した。フーシ派はソマリアのアルシャバブと共闘している。スーダンではイランが国軍を支援している。一方、サウジが主導しエジプト、ジブチ、スーダン、ソマリアが参加する軍事同盟と、UAE、イスラエル、エチオピアの同盟が影響力を競っている。アフリカ諸国は内陸輸送など代替手段を講じるとともに、中東での対立の駒にならないよう、海峡を外交的にうまく使う必要がある。

**3.「中国との関係：中国の人型ロボット - アフリカの技術的主権への新しい試験」**

**“China’s humanoid robots: a new test for African technology sovereignty”**
**African Arguments: Fundi Skweyiya-Gushu、 9 月 23 日**
https://africanarguments.org/2026/09/chinas-humanoid-robots-a-new-test-for-african-technology-sovereignty/

8 月に北京で開催された人型ロボット大会で中国の天工ウルトラが 100m走で 8.64 秒を記録した直後、人民解放軍の新聞は人型ロボット技術の軍事訓練への応用を論じた。中国は 2025 年に世界の人型ロボットの 95%を製造した。アフリカの武器輸入の 17%は中国からで、既に技術的依存度が高い。ロボットはアフリカ市場にロジスティクスや産業など民用として入ってくるかも知れないが、その機能は軍事目的への転用が容易だ。アフリカ諸国は民軍両用の機器に対する、独立した試験やサイバーセキュリティなどの評価などを行う能力を、地域的枠組みも利用しつつ強化する必要がある。

**4.「欧州との関係：ユーロ・ファシズム 2.0 がアフリカにもたらすものは？**

**“What does Euro-fascism 2.0 mean for Africa?”**
**The Africa Report、 Patrick Smith、 9 月 30 日**

https://www.theafricareport.com/431995/what-does-euro-fascism-2-0-mean-for-africa/

仏の国民連合や独の AFD など、欧州 15 か国において極右政党が台頭している。彼らは反移民と難民の送還を主張しており、2008 年以降生活レベルが向上していない層に訴求している。一方 2025 年の欧州とアフリカとの貿易は 3,559 億ドルで、双方にとって必要性が高い。(中・アフリカ貿易は 3,480 億ドル。) 極右のウルトラナショナリズムは欧州の未来ではない。欧州の人口は高齢化、縮小しており、技能移民が不可欠だ。対外援助や気候資金が減少すれば、気候由来の移民は増加し、国連の危機対応能力は落ちるだろう。欧州が 100 年前のファシズムの再来を防ぐには、中道の役割が重要だ。

5. 「カタールとの関係：イラン戦争はカタールエナジーをアフリカに拡大させる」

“Iran war pushes QatarEnnergy into Africa for expansion”

The Africa Report、 Maher Haibi、 10 月 5 日

https://www.theafricareport.com/432340/lng-partners-iran-war-pushes-qatarenergy-to-africa-for-expansion/

世界第二の液化天然ガス生産国カタールの国営企業、カタールエナジーは 9 月、アンゴラの二つの油田の権益を獲得した。同油田はシェルが 50%、アンゴラのソナゴルが 20%の権益を保有している。イラン戦争勃発後、カタールエナジーの海外進出の半分はアフリカで、既にアルジェリア、コンゴ (共)、エジプト、ナミビア、リビア、モザンビークにも進出済みだ。アフリカはウクライナや湾岸から相対的に距離があり、理想的な進出先だと専門家は述べる。カタールエナジーは、トタル、シェル、エニなど欧米のメジャーと組むことにより、利益を確保しつつリスクを軽減する戦略をとっている。

お役立ち情報

編集委員　柳沢　香枝

「2026 年版世界開発報告：人工知能（AI）の前途」

“World Development Report 2026: The promise of artificial intelligence”

世界銀行、 2026 年 8 月

https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2026

世界銀行が毎年発表している報告書で、2026 年のテーマは AI。低・中所得の 68 億人に AI が何をもたらすかを初めて評価したとしている。主な論点は以下のとおり。

- AI は過去に発明されてきた蒸気動力、電気、コンピューターなどと同様、汎用技術だ。しかし蒸気動力が低所得国に到達するのに 80 年かかったのに対し、チャット GPT が中所得に到達するのに半年しかかからなかったように、普及速度が極めて速い。
- AI は認知や分析を必要とする作業の代替が可能で、高技能人材が少ない開発途上国で、よりレベルの低い人材でも活用できる。また以前よりも速く生活水準の向上を達成できる。
- 一方で AI の開発は米国と中国の企業に集中しており、開発途上国は自身がコントロールできない技術に依存することになる。しかしそれは開発に多大な費用をかけず、既存の技術をカスタマイズできるということでもある。
- AI を活用するために、インフラ、技能、データシステム、良好なビジネス環境、そして機能する組織制度など、補完的要素が必要だが、開発途上国にはこれらが欠けている。
- 開発途上国は AI を採用（adopt）、適用（adapt）、発展（advance）させることが必要だ。まずは既存の技術の採用だが、たとえばサブサハラ・アフリカの小学校の 32%が無電化など、現地の条件で制約を受ける。次に、各国の状況に合う適用が必要で、民間企業の活躍が望まれる。一方発展には巨額の投資が必要で、難しい。とは言え、アフリカのラパラ AI 社は InkubaLM という多言語モデルを開発した。
- AI がもたらす影響に関しては、先進国と異なり、AI が奪う職業は少ない。むしろ小企業のビジネス推進に役に立つ。但し先進国との関係ではアウトソーシングが減少し、また低賃金が有利に働かなくなる可能性もある。AI は行政における人材不足を補い、サービスを向上させるが、インターネットアクセス不足などが障害になる。AI は国民間の不平等を促進し、政府が国民を監視するのに用いられるリスクもある。
- 政府は推進者、ユーザー、規制者としての役割がある。推進者としては、電力、ブロードバンド接続性、AI リテラシーの向上など、補完的要素の強化が必要だ。ユーザーとしては、AI を自国の状況に合うように改善していく必要がある。そのためには政府保有のデータのデジタル化や、AI 製品の評価能力の向上が必要だ。規制者としては、国家戦略の策定が必要だ。現在 80 か国が国家戦略を持つが、AI で最も裨益するはずの 25 の低所得国中、国家戦略を持つのはルワンダのみだ。既存の法を用いてリスクに対処するとともに、国際標準作りへの参加も必要だ。

JICA 海外協力隊員寄稿文

# 私の活動から、私たちの活動へ
## ―ナミビアで学んだ協働のかたちと、未来へ託すプロジェクト―

隊次：2024 年度 2 次隊
派遣国：ナミビア共和国
派遣先：キートマンスフープ多目的
青少年センター
職種：青少年活動
氏名：黒岩瑞稀

### はじめに

初めまして。ナミビア共和国のキートマンスフープ市にある、多目的青少年センターで青少年活動を行っている黒岩瑞稀と申します。子どもの頃から憧れていたアフリカの大地を踏みしめてから、あっという間に 1 年 4 か月が経ちました。どこまでも雄大に広がる大地、自由に生きる野生動物、多様性に富む豊かな民族文化、砂漠の厳しい気候、日本とは異なる価値観や習慣など未だに驚きとワクワクに満ちた日々を過ごしています。



ドライブ中に見かける野生動物

赴任前は、教育業界や海外人材育成に関わる業界で仕事をしていました。自身の経験を活かして現地の青少年と何ができるのか、赴任から 1 年 4 か月経つ現在も日々試行錯誤を重ねています。今回はそんなナミビアという美しい国の魅力と、一方で任地が抱える課題や私の活動の軌跡、学び、今後の目標についてお伝えできれば幸いです。

### 1．ナミビアと任地キートマンスフープについて

ナミビア共和国はアフリカ南西部に位置し、国土は日本の約 2.2 倍の広さを持つ一方で、人口は約 320 万人と少なく、世界でも人口密度の低い国の一つです。1990 年に南アフリカ共和国から独立した比較的新しい国で、公用語は英語ですが、アフリカーンス語や各民族の言語も広く使われています。オバンボ、ヘレロ、ナマ、ダマラ、ヒンバ、サンなど多様な民族が暮らし、それぞれが受け継いできた言語や文化、伝統を今も大切にしています。



右から キリン、スプリングボック、オリックス、クドゥ、シマウマのステーキ

主食としてはトウモロコシ粉を練った「パップ」や米、パンを食べ、牛肉や羊肉のほか、「ゲームミート」と呼ばれる野生動物の肉料理を楽しむ食文化が根付いています。

また、赤い砂が美しい世界最古のナミブ砂漠や、野生動物が数多く生息するエトーシャ国立公園など、雄大な自然を楽しむために世界中から多くの観光客が訪れます。


世界最古のナミブ砂漠

私の派遣先であるキートマンスフープは、ナミビア南部カラス州の州都です。首都ウィントフックから約 500km 南に位置し、カラカラに乾燥した広大な砂漠気候にある人口約 3 万人の地方都市です。夏は非常に暑く、肌がジリジリと火傷をするように太陽が照り付け、冬はマイナスになる日もあるほど冷え込む厳しい環境にあります。

外国人の多い地域ではないため、アジア人の私は特に目立つようで、街で見かけると声をかけてくれたり手を振ってくれたりする子どもたちも多く、現地の方々の優しさに支えてもらいながら生活をしています。

## ２．任地の抱える課題と派遣先の役割

ナミビアは豊かな自然や多様な文化に恵まれる一方で、高い失業率や貧困、教育格差などの社会課題を抱えています。特に若年層の失業率は高く、学校を中退した若者や就業機会を得られない若者が少なくありません。こうした状況は、アルコールやドラッグへの依存、暴力、若年妊娠などの問題とも深く結びついており、若者が将来に希望を持ちながら社会に参加できる環境づくりが重要な課題となっています。

私の派遣先であるキートマンスフープ多目的青少年センターは、町の北東部に位置する「ロケーション」と呼ばれる貧困層居住区にあります。周辺地域には、家庭環境や経済的な事情から学校に通えない子どもや、仕事のない若者が多く暮らしており、幼い頃からアルコールやドラッグ、暴力などの危険にさらされやすい環境にあります。


地域の若者が参加するワークショップ

センターでは、こうした若者の健全な成長と社会参加を支援するため、メンタルヘルスケア、リーダーシップ育成、包括的性教育などのワークショップを実施しています。また、仲間とのつながりを育むダンスクラブやコンピューター教室、アフタースクールの提供、HIV 無料検査室や保健室も備え、地域の青少年が安心して過ごせる居場所を提供し、若者が自己肯定感や社会性を身に付けることを目指しています。

こうしたセンターの役割を踏まえ、自身の経験や専門性を生かした活動を企画・実施し、地域の若者が新たな学びや挑戦を通して主体的に未来を描けるよう支援することを目指しています。派遣先と協議を重ね、青少年から希望の声が多かった日本語クラスと、女性が抱える月経に関する課題に着目した支援活動を実施することにしました。

## ３．日本語クラス

2025 年 5 月より、異文化理解の促進と日本語によるコミュニケーションを楽しむことを目的として、日本語クラスを開始しました。授業は週 2 回、各 1 時間実施し、自己紹介や買

い物、趣味、日常会話など、参加者が実生活で活用できる表現を中心に学びながら、会話練習やカルタやビンゴなどゲーム要素を取り入れています。これは参加者が実際に日本語を使って交流し、「伝わった！」という成功体験を積むことを重視しているためです。



授業の様子

授業では、初めは「日本語は難しい」という印象を持っていた参加者も、簡単な挨拶や自己紹介ができるようになるにつれ、少しずつ自信を持って日本語を話す姿が見られるようになりました。また、文化体験学習の一環として料理クラスを実施したほか、学校生活、季節行事、社会的なマナーなどを多く紹介した結果、日本への関心の高まりが見受けられます。

1 年目の総参加者数は 64 名となり、活動の区切りとして 1 年経過時点で実施したテストおよびアンケートでは、目標としていた「日本語による自己紹介」を 96%の参加者が達成しました。また、アンケート結果からも、日本への興味の高まりや、日本語を話すことへの自信の向上が確認されました。

一方で、昨年度は年間を通して新規参加者を受け入れていたため、学習経験の差が広がり、授業進度の調整が課題となりました。これを踏まえ、2 年目以降は継続参加者を中心としたクラス運営へ変更し、より実践的で参加者のレベルに合った日本語学習の機会を提供しています。



初めての巻き寿司体験

また、2 年間の学習の集大成として生徒と一緒に、毎年派遣先で実施される地域の農業・観光・文化展覧会に日本文化ブースの出展を目指しています。文化体験のなかで生徒の印象に強く残っていた浴衣の着付け体験と日本食の販売を計画しており、生徒たちにとって 2 年間の学びをアウトプットする良い機会となるよう企画を一緒に進めています。

## ４．女性支援活動

女性支援活動では、月経に関する正しい知識の普及と、衛生管理への理解促進を目的として、布ナプキン作成ワークショップをセンターの同僚 1 名と地域の青少年 5 名の計 6 名で実施しています。

任地では、生理用品を十分に購入できない女の子もおり、経済的な理由から学校生活に影響が出るケースもあります。また、月経を「汚い血」と表現するなど、月経に対して否定的なイメージを持つ女の子も多く見受けられます。月経に関する正しい知識を得る機会が限られており、家庭内で受け継がれてきた習慣や価値観によって、月経を「恥ずかしいもの」「隠すべきもの」と捉えてしまう場合もあり、身体の変化を前向きに受け止めるための学びの機会が必要だと感じました。

活動実施に向けて、任地で入手可能な素材を使用し、手縫いでも作成でき、洗浄や乾燥などの衛生管理が容易な布ナプキンの設計を行いました。

対象は市内の 13～18 歳の女の子とし、2026 年 7 月から市内の学校を巡回してワークショップを開始しました。これまでに高校 3 校で実施し、計 40 名の女子生徒が参加しました。ワークショップでは、月経の仕組みや衛生管理について学んだ後、実際に布の裁断を学び、針と糸を使って一人ひとりが布ナプキン作りに挑戦しました。



必要な材料と完成イメージ

初めは「本当に洗って繰り返し使えるのか」「汚くないのか」と疑問を口にする参加者もいましたが、作成後には「自分でも手縫いで作れることが分かった」「家族や友人にも教えたい」といった声が聞かれました。

一方で、布ナプキンがまだ一般的ではなく、継続的に使用してもらうためには、経済的なメリットだけでなく、正しい洗浄方法や衛生管理の重要性を理解してもらうことが必要です。今後も学校との連携を進めながら、月経を前向きに捉え、安心して学校生活を送れる環境づくりにつなげていきたいです。



実際に縫っている様子

また、実際に布ナプキンを使ってみた人からの前向きなフィードバックや今後の活動展開に関心を寄せてもらっています。今後は、地域の教会などとも協力しながら、より生理用品への十分なアクセスが難しい貧困地域の女性や、子育て中の女性を対象としたワークショップの実施も目指しています。

## ５．同僚や現地の青少年との協働を通して

初めて布ナプキンワークショップを実施した日、私は緊張のため、じっと座っていられないほど落ち着きませんでした。企画から実施まで約 1 年かけて準備を進めてきた分、「成功させなければ」という思いが強く、開始直前には頭が真っ白になってしまいました。

そんな私を見て、プロジェクトメンバーだけでなく、センターの清掃スタッフやドライバーまでもが「みずきなら大丈夫」「私たちも一緒に前に立つから」「現地語でもサポートするよ」と声をかけてくれました。その言葉に、張り詰めていた気持ちがふっと軽くなり、「この活動は私たちで創り上げていくのだ」と実感しました。

活動を進める中では、メンバーとうまくコミュニケーションが取れないことや、思うように準備が進まず、焦りを感じることも少なくありませんでした。自分でやってしまえば早く終わる仕事もありましたが、私が目指したのは、私が帰国した後も現地のメンバーだけで続けられる活動です。そのため、効率よりも、彼らが自分たちで考え、役割を担い、納得して進められることを大切にしました。時には遠回りに感じることもありましたが、その積み重ねによって、メンバーは次第に主体的に意見を出し、自ら行動するようになりました。

この積み重ねは、ワークショップ当日に確かな形となって表れたと実感しています。人前で話すことが得意な人は説明を担当し、裁縫が得意な人は作り方を教え、参加者一人ひとりに寄り添うことが得意な人は困っている生徒をサポートする。場を明るく盛り上げる人も




地域の青少年との協働で実現した活動

いれば、裏方として準備を支える人もいました。全員が同じゴールを見ながら、それぞれが自分の得意分野を生かし、互いの苦手を自然に補い合う姿を見て、このプロジェクトは「私の活動」ではなく「私たちの活動」になっているのだと感じました。

日本では、効率や時間を意識して物事を進めることが求められる場面が多くあります。一方、ナミビアで私が出会った人々は、まず目の前の人との関係を大切にし、困っている人がいれば「一緒にやろう」と手を差し伸べてくれました。活動を通して、成果を急ぐことだけが最善ではなく、人を信じ、役割を託し、ともに歩むことが、結果として活動を長く支える力になるのだと学びました。

私は、最初のうち協力隊員として「何を残せるか」を考えてきました。しかし本当に大切なのは、自分一人で成果を出すことではなく、現地の人たちと信頼関係を築き、ともに活動を育てていくことだったのだと実感しています。この経験は、これからも私の国際協力の原点であり続けると思います。

**最後に**



明るい同僚に支えられて

活動を始めた当初は、自分に何ができるのだろうかと悩み、戸惑う日々の連続でした。日本語クラスは目標設定も進め方も効果的な学習アプローチの仕方も全てが手探りでした。女性支援活動では異文化に翻弄され、資金調達に苦労し、なかなか成果の出ない活動に自信を持てなくなることもありました。それでも、生徒が「いつか日本語で日本人観光客のツアーガイドをしたい」と新しくできた夢を語ってくれた時、同僚が「この活動は多くの女性の助けになる」と熱く語ってくれた時、この活動が誰かの未来に繋がっていると実感しました。

放課後になると、ハグをしにオフィスへ来てくれる子どもたち、一緒に踊ろうと誘ってくれる若者たち、「今日も元気？」と笑顔で声をかけてくれる同僚たち。安心して生活できる環境を整えてくださる大家さんや、休日に外へ連れ出してくれる友人など、多くの人に支えられてここまで活動を続けることができました。協力隊員として現地の方の役に立ちたいと思っていた私が、実際には多くの人に支えられていることを日々感じています。

任期も残り８か月となりました。これまでいただいた温かさと信頼への感謝を胸に、一つひとつの活動に真摯に向き合いながら、地域の皆さんとともに歩み、少しでも未来につながるものを残せるよう最後まで全力で取り組んでいきたいと思います。（了）

アフリカ協会からのご案内

事務局長　生貝　寿夫

＜協会日誌＞

2026 年 9 月 15 日～10 月 14 日の実施行事

9 月 18 日（金）JICA 岩間 創アフリカ部長との懇談会

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 別館 1 階 セミナーD室

概要：JICA タンザニア事務所次長、ケニア事務所主張などを歴任された岩間部長にご参加頂き、「アフリカの成長機会を接続性から読み解く」との演題で、JICA のアフリカでの活動を「接続性」の切り口から改めて整理し、今後の対アフリカ協力や民間企業支援を「広域的な接続性」を重要な要素としてとらえていく、との新たな方向性について講演して頂きました。同席した峰直樹アフリカ部企画役からは、「インド洋経済圏イニシアティブ具体化調査」の中間整理の内容報告をして頂きました。「接続性」については、経済回廊への支援の視点、サブリージョンの視点、AfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）の視点、「インド洋経済圏」の視点で、それぞれ説明があり、その上でアフリカの東部、西部、中南部の３経済圏への支援について、具体的な分野や目標などが示されました。

（会場参加者 24 名、オンライン参加 9 名）

10 月 8 日（木）2026 年度 第 2 回 アフリカサロン

時間：18:00～20：00

場所：外務精励会 大手町倶楽部

ゲスト（お話し頂く方）：佐藤芳之氏（元ケニア・ナッツ社代表、アフリカ協会顧問）

概要：1963 年にアフリカ協会の支援プログラムで第 1 回アフリカ留学生としてガーナ大学で学び、その後、ケニアでのマカダミアナッツ事業を始め、日本人経営者としてアフリカで事業を成功させ、その後のアフリカに進出する日本人（企業）への良き参考として、多大な影響をもたらしてきた伝説の佐藤芳之氏、その 60 余年のアフリカなどの海外経験や多彩な人生を、おおらかに語って頂きました。そのユーモアと蘊蓄に溢れるお話に、参加者からも貴重な良いお話が伺えたとの喜びと感謝の感想を頂きました。（会場参加　16 名）

10 月 9 日（金）2026 年度 第 10 回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15：30

場所：国際文化会館 西館 4 回 401 号室

ご出席の大使：仲條 一哉（なかじょう かずや）駐ルワンダ大使（兼）ブルンジ大使

概要：昨年 10 月に駐ルワンダ大使（兼）ブルンジ大使に就任されてほぼ 1 年の段階で、懇談会にご登場頂きました。ルワンダの特徴として、政府の高い行政能力、低い汚職率、治安の良さが上げられ、また国際会議招致や観光に注力し、特定の大国に依

存しない全方位外交を展開していること、さらにユニークな点として、1994 年のジェノサイド後、国民融和が強力に推進されていること、国会における女性議員比率が現在 64%であり、女性の社会進出の面では国際的にトップクラスであること、「イミヒゴ」と呼ばれる伝統的な目標管理制度があり、政府機関ごとに毎年の目標設定と評価が行われていること、プラスチックバッグの使用が禁止され、住民の美化意識が高く、市街地にゴミが落ちていないこと、など、詳細にご説明頂きました。さらに注目点として、高い経済成長、インド洋から内陸部への回廊整備、スズ・タングステン・タンタル（3T）の戦略物質開発、2023 年から進む「国家 AI 戦略」などについてもお話いただきました。さらに、隣国コンゴ（民）東部の情勢にも言及され、また、兼轄のブルンジについては「大化けする可能性」などの説明を頂きました。

（会場参加 16 名、オンライン参加 16 名）

今後の予定（10 月 15 日～）

10 月 22 日（木）文化・社会委員会主催 「アフリカの感染症を知る」新シリーズ第 3 回オンライン講座

時間：14:00～15:30

テーマ：「顧みられない熱帯病（NTDs)の中でさらに顧みられていない Mycetoma について」

講師：金子 聰（かねこ さとし）長崎大学熱帯医学研究所所長・教授。

11 月 20 日（金）2026 年度 第 2 回シンポジウム・講演会

時間：14:30～16:30

場所：国際文化会館 新館 2 階 講堂

テーマ：「いま、日本はアフリカとどう向き合うか？（仮題)」

ご登壇者：ウスビ・サコ氏（東京都立大学国際センター特任教授）

他 2 名（予定）

以上

以上